

第1回 奈良市市民参画及び協働によるまちづくり審議会 会議録		
開催日時	平成28年5月13日(金) 10時00分～12時00分	
開催場所	奈良市役所 中央棟6階 第2研修室	
議 題	1 開会 2 案件 (1) 今後のスケジュールについて (2) その他 3 閉会	
出席者	委 員	伊藤 俊子 委員、澤井 勝 委員、辻中 佳奈子 委員、 中川 直子 委員、中口 則弘 委員、福尾 和子 委員、 室 雅博 委員【計7人出席】 中川 幾郎 委員、渡邊 新一 委員【2人欠席】
	事務局	澤野井市民活動部長、松田市民活動部次長、 矢倉協働推進課長、今井協働推進課 課長補佐、 事務局(協働推進課まちづくり推進係)
開催形態	公開(傍聴人0人、報道関係者0人)	
決定事項	・本年度、地域自治協議会及びNPO政策について審議するに当たり、2つの部会を設けて委員を分けることはせず、引き続き全員で審議していくこととする。	
担当課	市民活動部 協働推進課	
議事の内容		
1 開会		
2 案件		
(1) 今後のスケジュールについて		
事務局より資料1～3について説明。		
<p>地域コミュニティ政策として地域自治協議会に関する条例改正案を3月議会に提案したが、地域住民の意識醸成が不十分として、承認を得られなかった。これを受け、先日市長と今後の進め方や方針について協議した。方向性としては従来どおり、地域コミュニティ政策の検討と地域自治協議会の設立に向けて進めていくこと、また、NPO政策についても審議していただきたいと諮問があった。また、今秋に審議会からの提言をいただき、来年度の予算及び事業実現に向けて取り組みたいとの意向であった。今後、秋までは審議会を月1回程度開催していきたいと考えている。(矢倉課長)</p>		
<ul style="list-style-type: none"> ● 主な意見・質問は以下の通り。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 条例改正案が議会で否決された真意がよくわからない。(室委員、伊藤委員) ・ 審議会として、自治連合会の動向に依存しすぎたこと、地区社協との関係を明確にしていなかったことは反省すべき点だと考える。我々は市長の諮問に応えるだけでなく、地域自治協議会が今後必要不可欠であることを打ち出すべき。その一環として、例えばQ&Aを作るなどして、市民に理解してもらうために努力する必要があると思う。(室委員) ・ 議会で否決された原因を追究する段階からスタートするべきではないかと思う。そのほうがスムーズに議論に入っていける。(伊藤委員) ⇒原因の一つとして、市が地域自治協議会とはどういうものかを示していなかったことが挙げられると思う。そのために、市としてのガイドブックのようなものを作っていくことが必要だと考えている。(澤野井部長) ・ 審議すべき案件を、短い期間内のスケジュールで消化できるのか。(中口委員) ・ スケジュール的に厳しい。審議会として結論を出せるかどうかは確約できないと思う。(室委員) ・ 秋以降に市民へPRするのでは、ますます遅れる可能性が高い。設立までの段階ですべきことを考えるべきではないか。(室委員) ・ 今回否決された原因として、市の持っているイメージが提示できていなかったのではないか。市として協議会の仕組みがわかる程度に具体化されたものがなかった、とい 		

うのが大きな反省点だと思う。市としての考えをまとめるのは、審議会としての役割だと考える。(中口委員)

- ・自治連合会はパンフレットを作成したり、一部地域で住民への周知を行ったりしたが、行政側は一般市民全体を対象とした啓発をあまりしてこなかった。そういった状況を議会は「時期尚早」と評したのではないかと思う。自治協議会という言葉が市民に残るようなPRの仕方が必要で、そのためには市のビジョンを示す必要がある。(中口委員)
- ・議会の理解、市民の理解を得ていくために手続きは必要なので、その期間をしっかりと取って2年後、3年後ということで考えるスケジュールでなければ、しっかりした議論は難しいのではないか。(澤井会長)
⇒このスケジュールでの審議が難しいということであれば、改めて検討したい。(矢倉課長)
- ・審議会を部会に分けることはせず、市としての素案を見て、審議会の委員全員で議論し、必要であれば分けるほうがよい。(澤井会長)
- ・行政側の庁内検討委員会など、内部の動きには大いに賛成だが、行政の考えを外向きに、地域の各種団体へ発信していく必要性を感じる。発信すれば、各種団体同士が横並びで話し合いができると思う。(伊藤委員)
- ・資料に記述があるNPO政策部会とは、協働政策提案制度のみを検討する部会なのか。(室委員)
⇒これまでNPO政策のひとつとして提案制度を議論してきたが、奈良市にはどのようなNPO政策が必要なのか、全般にわたって審議会から提言していただきたい。その例として挙げているので、必ずしも提案制度に限定はしない。(事務局)
⇒地域自治協議会にNPO政策も含めて、秋までに提言をいただき、来年度の予算要求に生かしたいというのが市長の考えである。(澤野井部長)
- ・具体的に、9月の予算要求に間に合わなければ、予算を立てられないということになるのか。(中川直子委員)
⇒予算が必要な事業については、要求にあたって根拠が必要であり、そのためにも審議していただきたい。(澤野井部長)

(3)・市民参画及び協働によるまちづくり推進計画について

事務局より資料4について説明。委員に対し、事務局が校正を行った推進計画の最終案について確認するとともに、意見がある場合は5月17日(火)までに事務局へ連絡するよう依頼した。

- 次回審議会の日程について
⇒6月29日(水)9時30分から。場所は追って連絡する。
- 第3回審議会の日程について
⇒7月下旬を予定。事務局が調整し、改めて連絡する。

3 閉会

以上